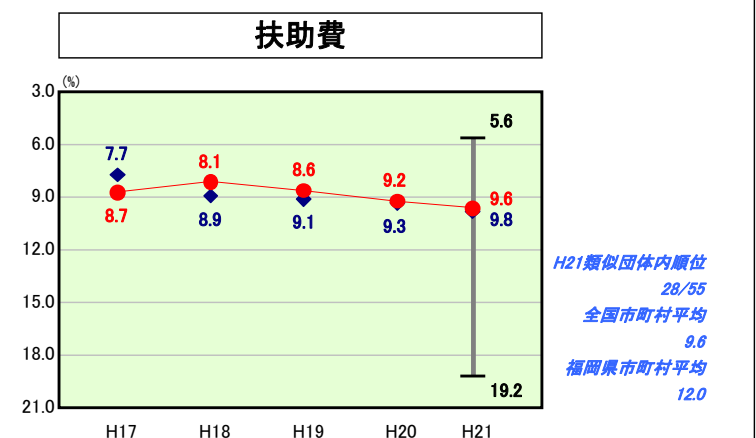
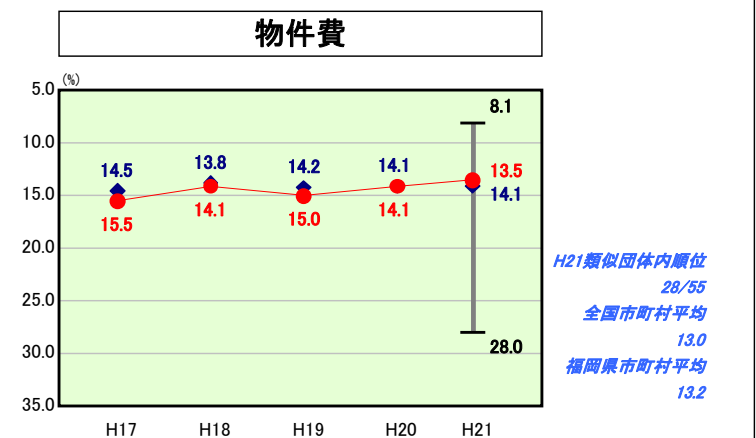
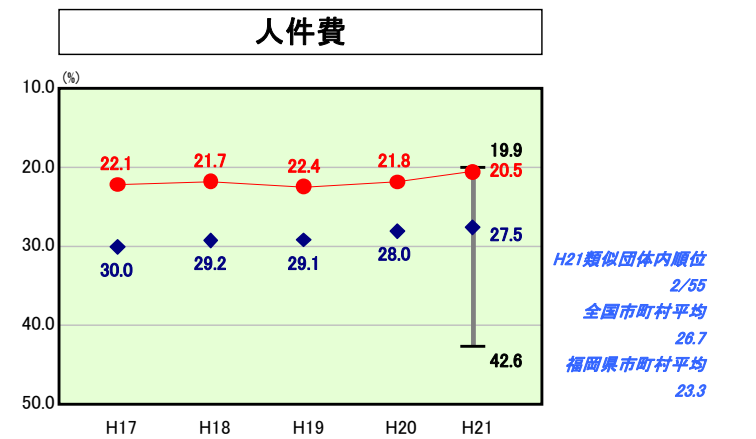
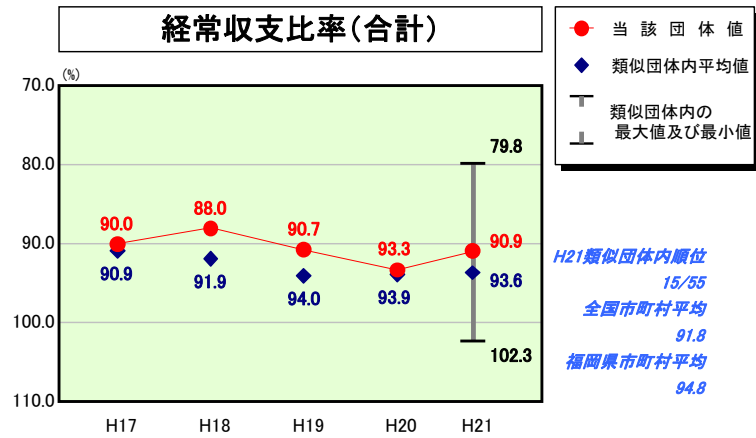
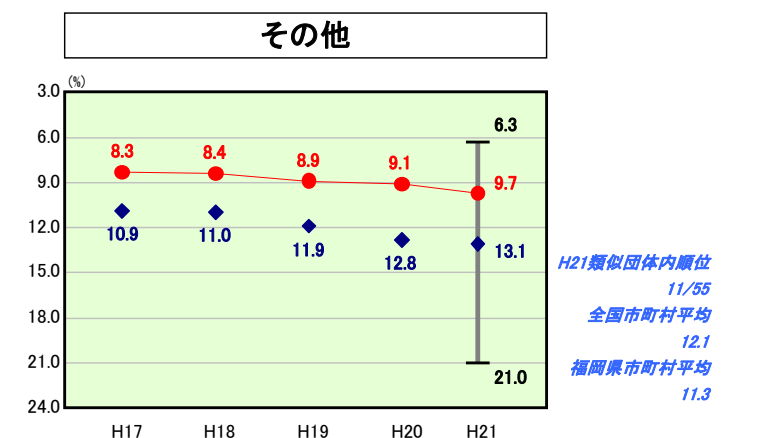
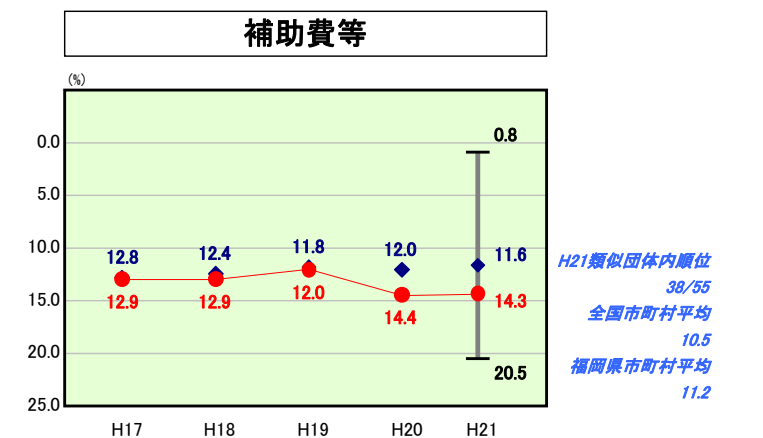
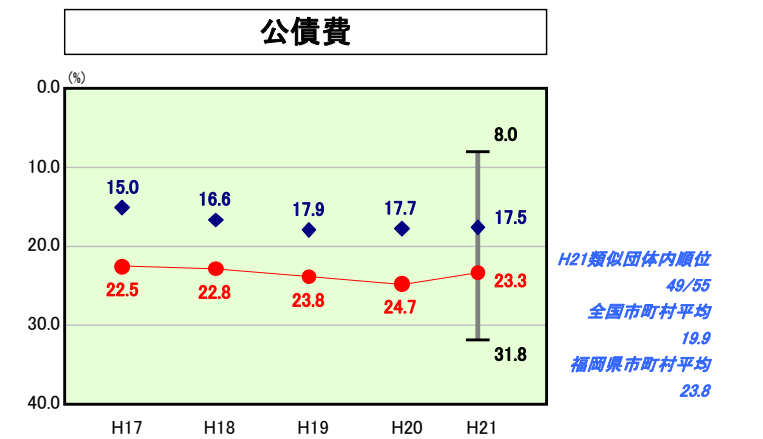
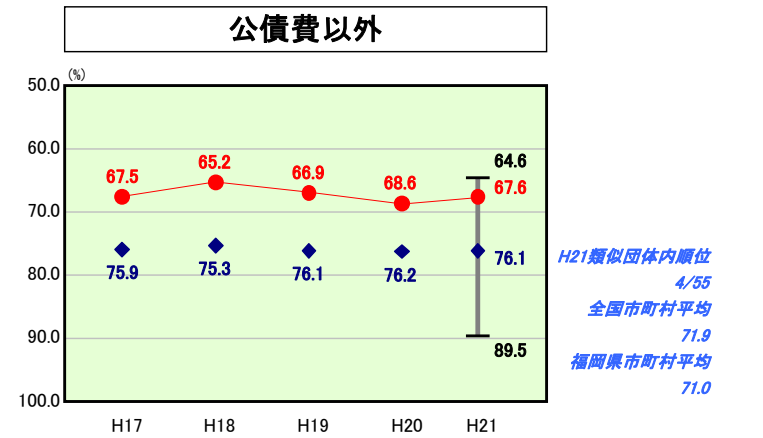
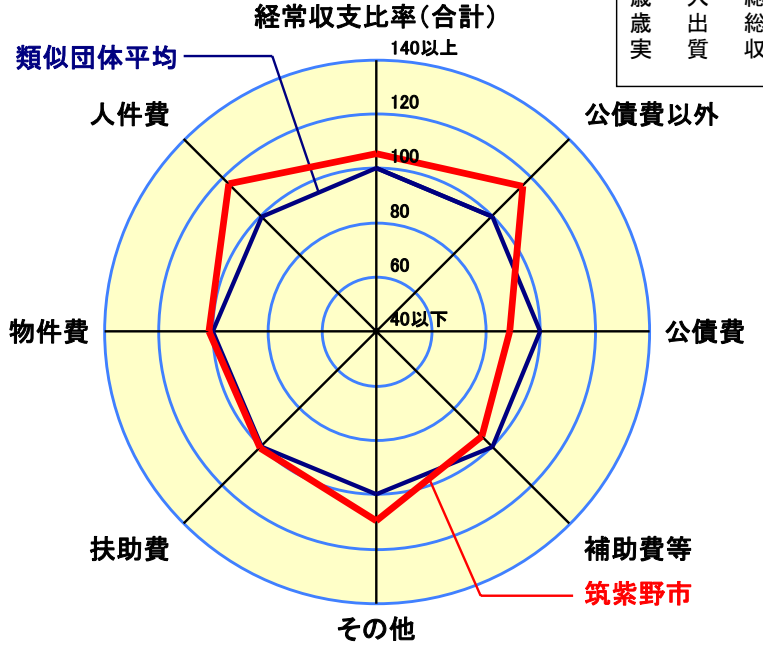


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	100,383人(H22.3.31現在)
面積	87.78 km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,447,559千円
歳入総額	30,487,417千円
歳出総額	29,472,285千円
実質収支	569,818千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 経常収支比率に係る人件費は、類似団体平均27.5%のところ、本市20.5%と大きく下回っている。人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額から見ても、類似団体平均(67,381円)と比較して24.5%低い額(50,839円)に抑えられている。これは、人口千人当たり職員数が4.24人と、類似団体平均と比較して1.85人下回っていること、また、平成16年度から平成21年度まで実施した職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)を実施していること等によるものと考えられる。  
 今後も、適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努める。

○物件費  
 妊婦検診委託料や保育所臨時職員賃金等の増のため物件費決算額は増(前年度比3.8%増)となったものの、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値内に収まっている。人口1人当たり決算額から見ると、物件費内では旅費以外の全ての費目(賃金、需用費、委託料等)で類似団体平均を下回っており、一定の効率化が図られているものと考えられる。  
 指定管理者制度の推進も予定されていることから、更なるコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、ここ3年間で上昇傾向にある。その要因としては、生活保護費、乳幼児医療費、要保護児童生徒就学援助費等の増があげられる。  
 依然として厳しい経済情勢が続く中、今後も扶助費の増加が見込まれるため、経常経費全体の見直し等によるコスト削減に努める。

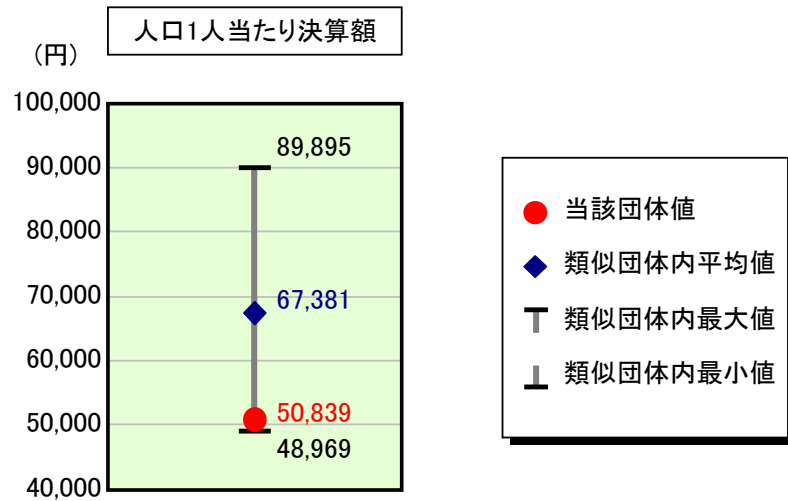
○公債費  
 公債費に係る経常収支比率は、ここ5年間、類似団体平均を5.8~7.5ポイント上回っており、公債費の高さは本市財政の大きな課題となっている。これは、平成8~13年度に行った大型建設事業に伴う地方債の元利償還金が膨らんでいるためである。また、公債費に準ずる費用として、ごみ処理施設建設等のため一部事務組合の起こした地方債に対する負担額も大きく、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。  
 一部事務組合の元利償還が今後増加していくため、実質公債費比率の今後数年の上昇は避けられないものの、普通会計の地方債残高は減少に転じていることから、公債費に係る経常収支比率は改善していくことが見込まれる。

○補助費等  
 補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均11.6%であるのに対し、本市14.3%と2.7ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業・消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大きいためと考えられる。特に、ごみ処理施設建設に充てた地方債の元利償還金やその維持管理費が増加している。  
 今後は、一部事務組合に対し経費削減の努力を求めるとともに、負担金の抑制を図りたい。

○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成18年度以降類似団体平均を下回っており、財政健全化計画による普通建設事業費抑制の効果が現れているものと考えられる。しかし、学校耐震化や保育所施設整備補助金等、緊急を要する事業が相次いだため平成20年度以降増加傾向にある。  
 学校耐震化は平成24年度まで施工予定であり、今後は公共施設の老朽化に伴う改修・建替等も予測されるため、優先度を見極めながら計画的に事業を行い、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



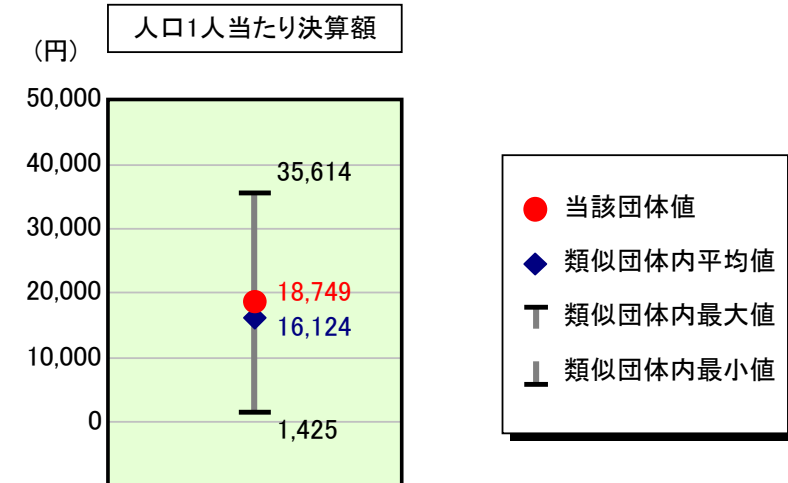
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,298,653	42,823	61,348	▲ 30.2
賃金(物件費)	261,220	2,602	3,406	▲ 23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	671,707	6,691	5,168	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,019	100	986	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,857	1,842	3,053	▲ 39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,364	930	1,302	▲ 28.6
▲退職金	▲ 416,454	▲ 4,149	▲ 7,882	▲ 47.4
合計	5,103,366	50,839	67,381	▲ 24.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.24	6.09	▲ 1.85
ラスパイレス指数	100.1	99.1	1.0

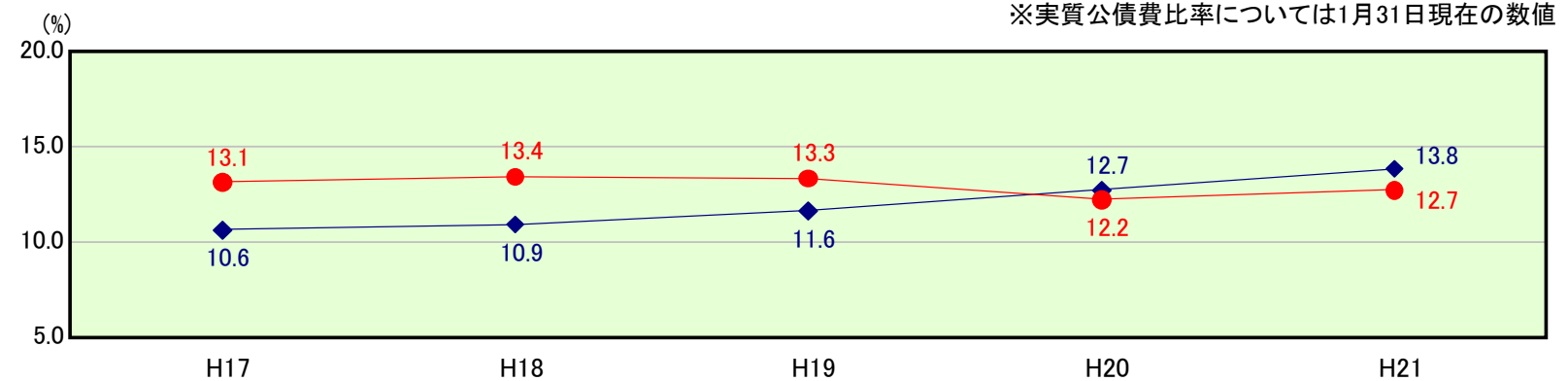
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

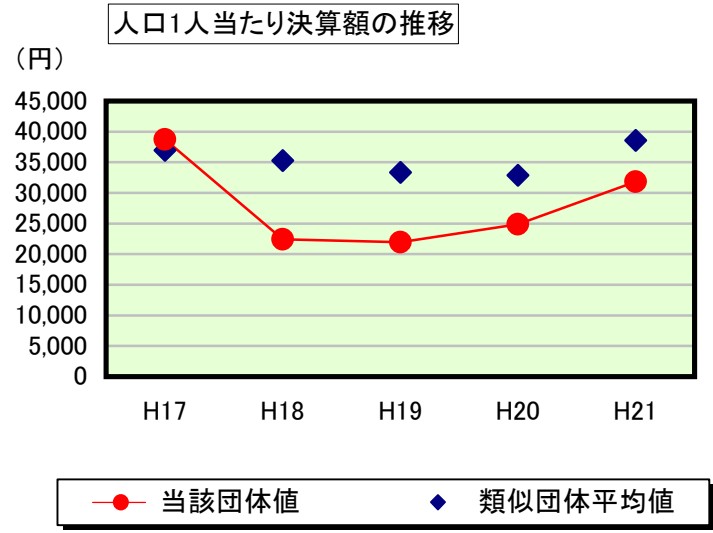
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,262,372	42,461	35,481	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	659,715	6,572	9,277	▲ 29.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,794	48	3,156	▲ 98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,291	1,567	1,274	23.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 528,207	▲ 5,262	▲ 8,528	▲ 38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,673,877	▲ 26,637	▲ 24,687	7.9
合計	1,882,088	18,749	16,124	16.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
H20	2,485,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
H21	3,194,569	31,824	27.9	38,558	17.3	10.6
うち単独分	1,816,195	18,093	8.4	24,217	9.2	▲ 0.8
過去5年間平均	2,770,808	27,969	▲ 2.7	35,410	0.1	▲ 2.8
うち単独分	1,782,032	18,003	▲ 4.2	22,356	2.1	▲ 6.3